

INVESTMENT STRATEGY MONTHLY <投資戦略マンスリー> DIGEST

MITSUBISHI UFJ KOKUSAI ASSET MANAGEMENT



2023年1月

● 金融市場（6ヵ月後）見通し

株式

		直近値	6ヵ月後の見通し
日本	日経平均株価(円)	26,448	25,500-29,500
	TOPIX(ポイント)	1,910	1,800-2,080

		直近値	6ヵ月後の見通し
米国	NYダウ(米ドル)	33,242	29,500-35,500
	S&P500(ポイント)	3,829	3,550-4,250

債券（10年国債利回り）

(単位: %)		直近値	6ヵ月後の見通し
日本		0.462	0.0-0.5

(単位: %)		直近値	6ヵ月後の見通し
米国		3.849	3.0-4.2

リート

(単位: ポイント)		直近値	6ヵ月後の見通し
日本	東証REIT指数	1,893	1,700-2,000

(単位: ポイント)		直近値	6ヵ月後の見通し
米国	S&P米国REIT指数	1,487	1,300-1,560

為替（対円）

(単位: 円)		直近値	6ヵ月後の見通し
米ドル		133.48	128-142
ユーロ		142.00	138-152

(単位: 円)		直近値	6ヵ月後の見通し
オーストラリアドル		89.82	87-97
ブラジルリアル		25.21	23.5-27.5

注) 見通しは当社経済調査室。
直近値および見通しは2022年12月27日時点（直近日休場の場合は前営業日の値）。

出所) S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」
および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

日本

日銀の政策修正を受けて円高・株安の動き

12月（～27日）の日経平均株価は▲5.4%と下落しました。上旬は円高や米景気懸念で輸出関連が売り優勢となるも、ゼロコロナ政策緩和による中国景気の持ち直し期待で商社や小売、素材株が買われました。中旬は消費低迷や利上げ継続で米景気懸念が強まり株価は下落基調となり、下旬には日銀の政策修正を受けて円相場が急騰するなか輸出関連や成長株が売られ株価は急落しました。

景気減速が警戒されるなかバリュー株堅調

2023年にかけて世界的な景気減速が警戒される中、相対的に底堅い業績が期待できるバリュー（割安）株が選好される傾向にあります。年初来の騰落率は+6.2%と上昇基調を維持しており、急速な米利上げで割高感が嫌気されたグロース（成長）株の同▲13.7%に対し日本株の下支えとなっています。10月下旬をピークに低下した米長期金利は足元では再び上昇に転じており、当面はバリュー株の優位な展開が予想されます。（向吉）

米国

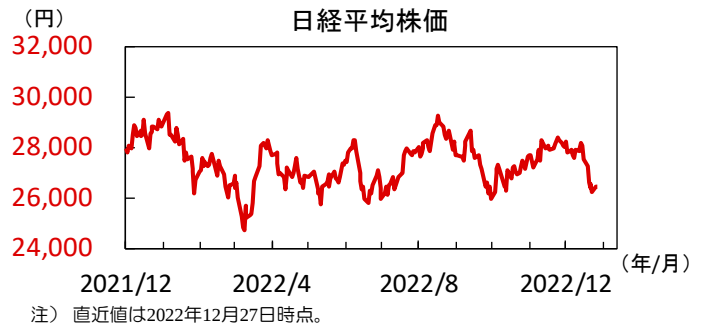
利上げ継続で米景気後退懸念強まる

12月（～27日）のNYダウは▲3.9%と下落しました。序盤は11月米雇用統計や11月米ISMサービス業景気指数など堅調な経済指標を受け、米連邦準備理事会(FRB)の利上げ継続観測が強まりました。その後は11月米消費者物価が予想下回る伸びで株価反発も、12月米連邦公開市場委員会(FOMC)ではタカ派的な政策金利見通しが示され、2023年の米景気後退リスクを意識した相場となりました。

来年初は利上げ停止巡りデータ注視

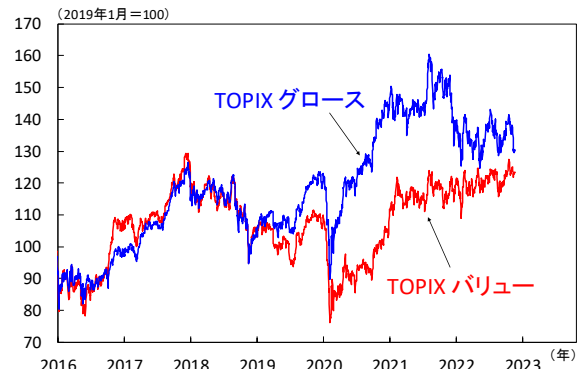
米国株式は上値の重い展開を予想します。2022年の急速な米金融引き締めで株価バリュエーションはコロナ前水準に調整も、景気抑制的な金利水準は企業業績の下振れが意識されやすいとみます。米FRBは賃金上昇を起因としたサービスインフレを懸念し利上げ継続姿勢を維持しており、市場では賃金や物価指標などデータ注視で利上げ停止を模索する動きが続きます。（田村）

【図1】バリュー株は堅調に推移し日本株の下支えに



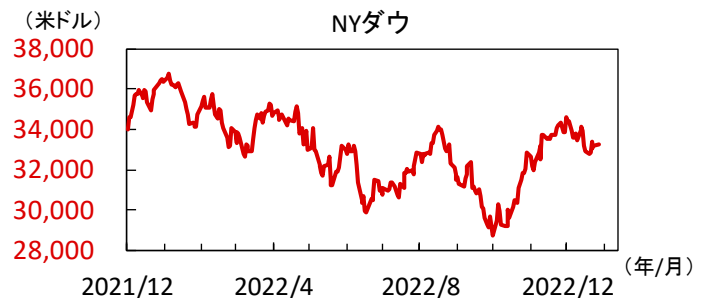
出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 グロース株とバリュー株



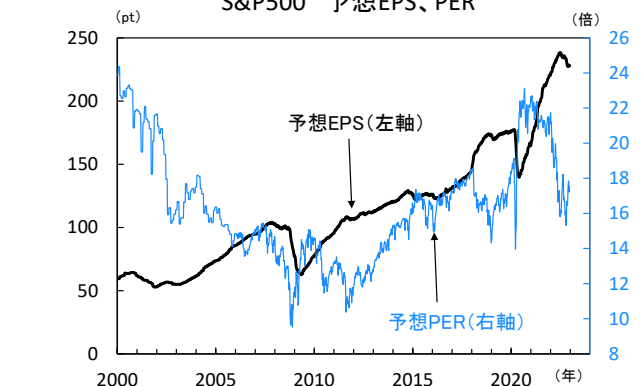
出所) 東京証券取引所、Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】予想PERは調整も、業績下振れ懸念は重し



出所) Refinitivより当社経済調査室作成

S&P500 予想EPS、PER



出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本

日銀のYCC修正を受けて長期金利が上昇

12月（～27日）の10年国債利回りは0.21%pt上昇しました。上中旬は0.25%近辺での推移が続きましたが、19-20日の金融政策決定会合で日銀がイールドカーブコントロール（YCC）の修正を決定し長期金利の許容変動幅を±0.25%から同0.5%程度へ拡大すると、10年債利回りは一時0.48%台まで上昇しました。日銀は国債買い入れオペを実施し過度の金利上昇を抑える姿勢を示しました。

日銀新体制での政策変更をにらんだ動きに

日銀がYCCを一部見直した事で政策修正期待が高まっています。2023年4月の黒田日銀総裁の任期満了をにらみ、新たな正副総裁下での金融政策運営に市場の焦点は移っています。特に政府との共同声明や点検・検証への関心は高まっています。日銀は政策の先行き指針を維持しており、物価上昇の持続性は乏しいとし物価目標実現には賃上げが不可欠としているため、2023年前半の景気回復の持続性や賃上げ動向が鍵となりそうです。（向吉）

米国

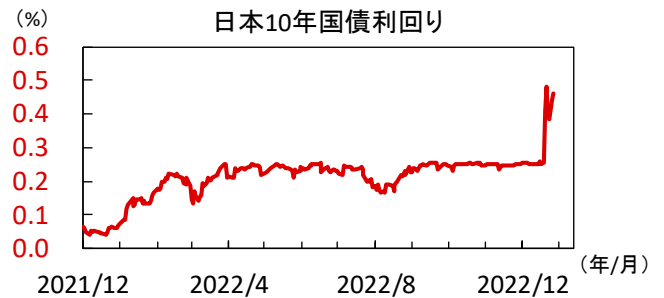
FRBは政策金利の見通しを上方修正

12月（～27日）の米10年国債利回りは+23.8bpsと上昇しました。序盤から中旬は一進一退の展開、米12月連邦公開市場委員会（FOMC）の政策金利見通し引き上げ等で米利上げ継続が意識された一方、2023年の米景気後退入りが懸念されました。その後は欧州や英国の利上げで欧州国債利回りが上昇した事に加え、日銀による想定外の金融政策修正もあり、米国債は売り圧力に押されました。

賃金・物価などインフレ指標に注目

当面は米利上げ停止を探る展開を予想します。米連邦準備理事会（FRB）は12月FOMCで2023年内の利下げを否定し、政策金利見通しを同年末5.25%に上方修正しました。一方、政策金利に連動しやすい2年国債利回りは市場とFRBの見通し相違を示唆。利上げ継続次第で金利上昇リスクも残る中、本格的な金利低下には賃金・物価など明確なインフレ鈍化を確認出来るか注目です。（田村）

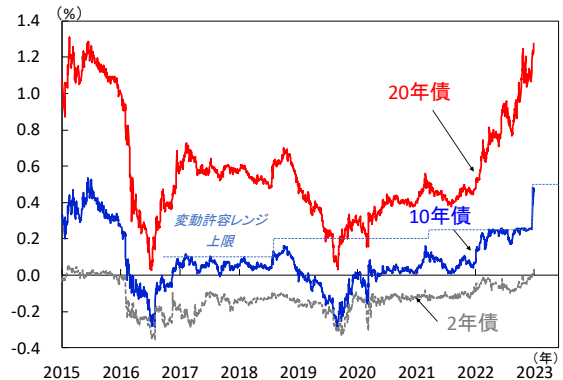
【図3】変動許容レンジ拡大で10年債利回りが上昇



注) 直近値は2022年12月27日時点。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 国債利回りと10年債の変動許容レンジ



注) 直近値は2022年12月27日。

出所) 日本銀行、Bloombergより当社経済調査室作成

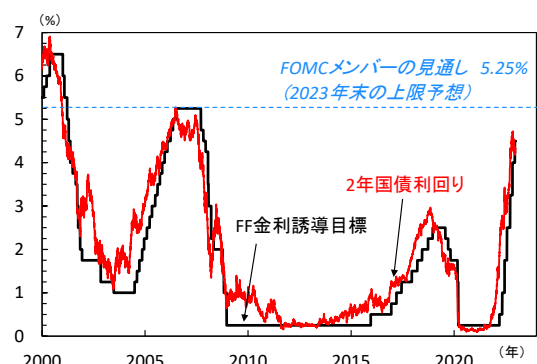
【図4】2年国債利回りは上振れリスク残る



注) 直近値は2022年12月27日時点。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

米国2年国債利回りとFF金利誘導目標



注) 直近値は2022年12月27日時点。FOMCメンバーの見通しは2022年12月会合時のデータ。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成



米ドル

日銀の金融政策修正でドル安円高が加速

12月(～27日)の名目実効ドル(貿易加重の主要為替レート)、ドル円は下落しました。米12月連邦公開市場委員会(FOMC)での政策金利見通し引上げ等で米利上げ継続が意識された場面も見られたものの、市場は米景気後退懸念で2023年内利下げを織り込む中でドル軟調でした。ドル円は20日に日銀が想定外の金融政策修正に踏み切り、一時的に1ドル=130円台までドル安円高が加速しました。

日銀政策修正を巡る円高リスクは残存

ドルは底堅い展開を予想します。米国ではインフレ指標鈍化で利上げ停止となれば政策金利のピークアウトが意識される反面、欧米の景気後退懸念で安全資産のドル需要も根強いと考えます。ドル円は日米金利差や貿易赤字継続で短期的な円高加速は見込み難い一方、2023年3～4月の日銀副総裁・総裁の任期満了後に出口戦略に向けた動きが見られた場合など注意が必要です。(田村)



ユーロ

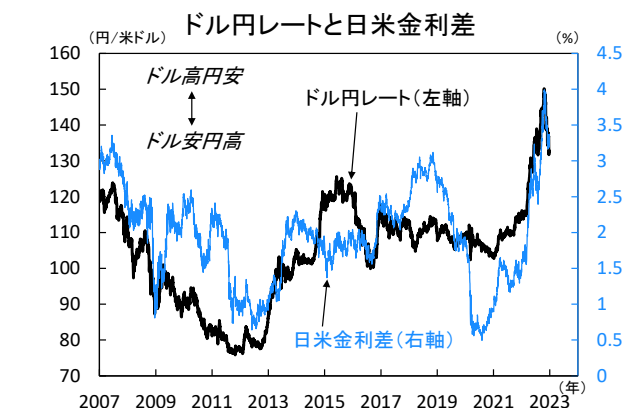
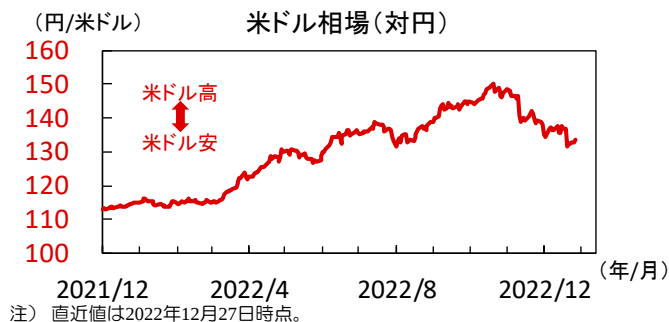
ユーロ高が継続、ECBは積極利上げを継続

12月のユーロ・ドルの月間騰落率(～27日)は+2.4%と引き続き上昇。域内のエネルギー供給不足懸念が和らぎ、経済指標は事前予想以上に底堅く推移し、ユーロ圏景気への過度な悲観が後退しました。また、欧州中央銀行(ECB)は12月政策理事会で、事前予想の通り、0.5%ptへ利上げ幅を縮小も、当面は0.5%ptの大幅利上げを継続する姿勢を明示し、ユーロ買いの流れが継続しました。

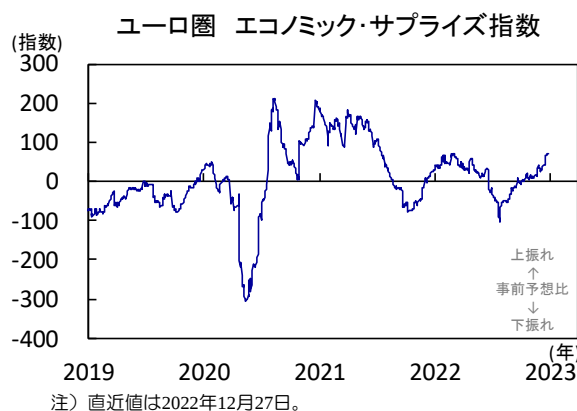
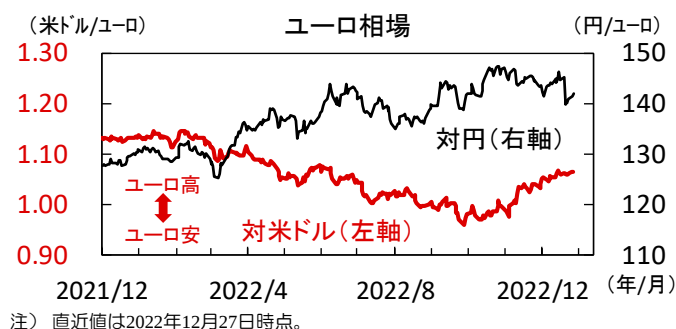
底堅く推移も、景気低迷への懸念は拭えず

ユーロ圏景気が冬場のエネルギー不足を回避し、小幅なマイナス成長に留まる公算が高まり、ECBは積極的な金融引き締め姿勢を維持。ユーロ相場は底堅さを保つ見込みです。しかし、米中景気の低迷や高インフレ・エネルギー需要抑制に伴い、域内消費・生産が予想以上に落ち込む可能性も残り、域内景気への先行き懸念再燃を受けた目先のユーロ相場の調整には注意が必要です。(吉永)

【図5】目先の日米金利差はかい離継続か



【図6】事前予想以上にユーロ圏経済指標は底堅さを維持





オーストラリア(豪)ドル

中国経済が不安視されるなか豪ドルは軟調

12月(～27日)の豪ドルは対米ドルで▲0.8%と下落しました。6日に豪中銀が金融政策決定会合で0.25%ptの利上げを決定し声明で今後の利上げ継続を表明した事で豪ドルは堅調。その後、中国の新型コロナ感染拡大の懸念で軟調地合いに。15日公表の11月豪雇用者数が大幅に増加し利上げ観測を後押しした事で豪ドルは上昇するも、中国のコロナ感染を巡る不安で振れやすい展開でした。

豪ドル相場は新たな方向性は出にくい

経済指標の下振れを受け豪中銀が引き締め姿勢を緩めるとの見方もあったため、12月会合で利上げ継続の方針が示された事で豪ドルは強含みました。他方、金融市場が織り込む利上げの到達点は3.8%程度と利上げ幅を縮小した10月以降大幅利上げ観測は後退しています。2023年も米利上げ観測やリスク回避姿勢が強まる場面では豪ドルは売られやすく、資源価格や中国経済の動向を見据え方向性の出にくい相場展開を見込んでいます。(向吉)



ブラジルレアル

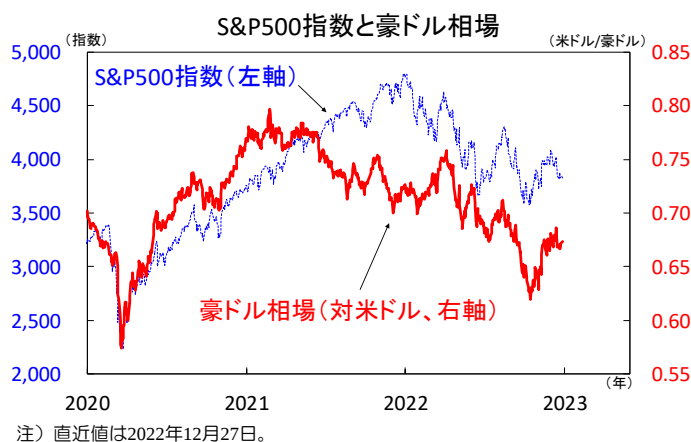
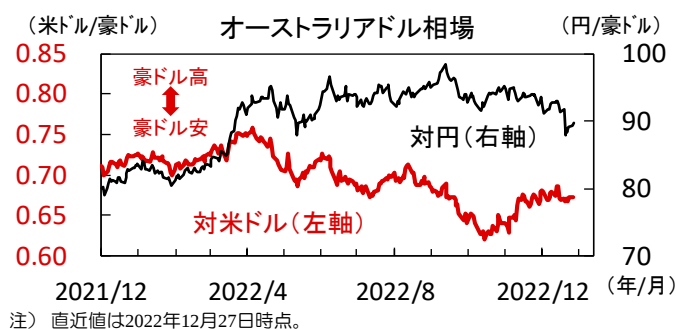
物価は鈍化し中銀は政策金利を据え置き

レアルは12月初より27日にかけて対米ドルで▲2.0%と下落しました。12月の金融政策決定会合でブラジル中央銀行(中銀)は政策金利を13.75%に据え置きました。声明は「財政政策の動向を注視する」と来年初に発足するルラ政権での財政悪化リスクを警戒。また、11月の総合消費者物価が前年比+5.9%(10月+6.5%)と順調に鈍化する中でも、政策金利の引き下げを急がない構えです。

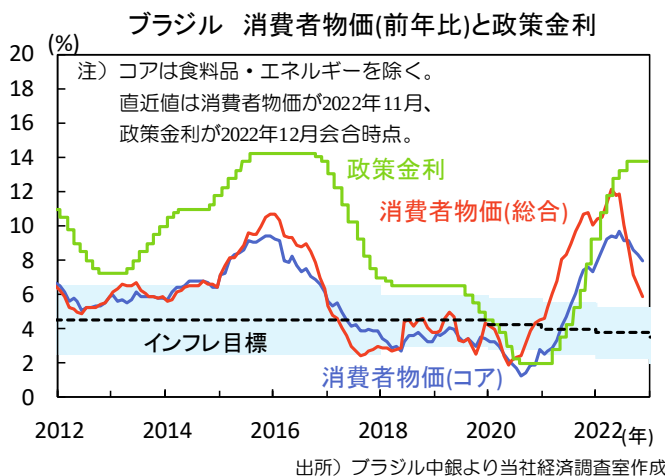
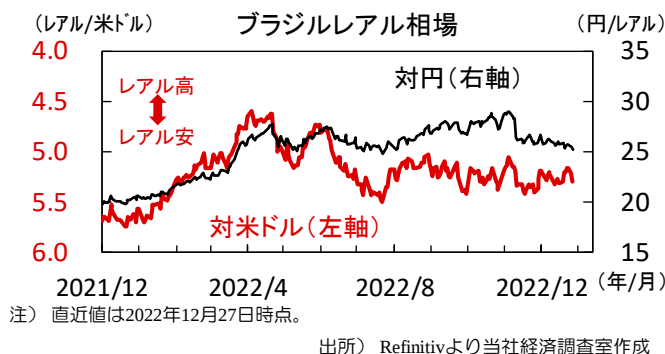
憲法改正案は規模を縮小し可決される

低所得者層向けの家計給付拡大に向け、社会保障政策の歳出を歳出上限制度の対象から除外する憲法改正案が成立。当初案に比べ対象除外期間が4→1年、金額が1,980→1,780億レアルと規模が縮小されました。閣僚人事は左派のアダジ氏が財務相に任命された一方、中道派のアルキミン新副大統領が貿易相を兼任。政権の左傾化による財政悪化懸念は後退しています。今後高い実質金利に支えられレアルは底堅く推移するとみます。(松本)

【図7】リスク回避の動きで豪ドル軟調



【図8】12月にレアルは対米ドルで▲2.0%



日本

日本リートは日銀の金融政策修正後に急落

12月(～27日)の東証REIT指数は▲3.9%と下落しました。初旬から中旬は米インフレ指標鈍化や11月都心5区オフィス空室率低下など投資家心理が改善し、株価は底堅く推移しました。しかし、20日に日銀が長期金利の許容変動幅を拡大(±0.25%→±0.5%)し、東証リートは想定外の政策修正から前日比▲5.3%と急落しました。その後は過度な懸念後退も、株価は戻りの鈍さが目立ちます。

日銀政策修正を巡る金利動向に注目

当面は上値の重い展開を予想します。国内経済の回復期待や安定的なリート配当が株価下支えも、金利上昇圧力がかかりやすいとみるためです。日銀は政策修正に関して市場機能改善が目的とし、金融緩和継続を強調。一方、2023年3～4月の日銀副総裁・総裁の任期満了を控え、市場では追加政策修正観測が高まる状況が続きます。金利水準は低く借入コスト等への影響も限定的とみえますが、日銀を巡る金利動向に注目です。(田村)

米国

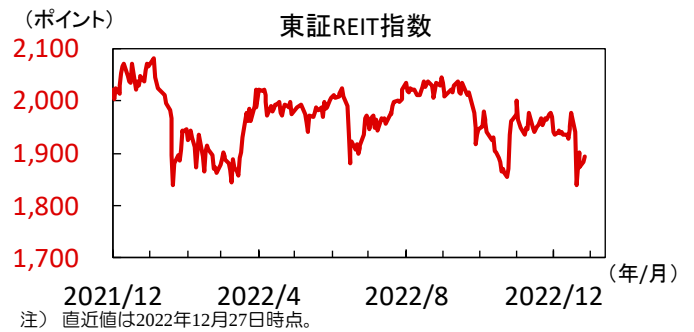
米金利が再び上昇、米国リートは軟調

12月(～27日)のS&P米国リート指数は▲4.8%と下落しました。序盤は11月米ISMサービス業景気指数など米景気の底堅さが確認され、米利上げ継続観測が嫌気されました。その後11月米消費者物価が予想下回る伸びで株価反発も、中旬以降は12月米連邦公開市場委員会(FOMC)でのタカ派的な政策金利見通しに加え、欧州中銀の利上げや日銀政策修正に伴う米金利上昇が重しとなりました。

リート反発には利上げ停止が鍵か

米国リートは上値の重い展開を予想します。米連邦準備理事会(FRB)は12月FOMCで2023年の利下げを否定、同年末の政策金利予想は5.25%に上方修正されました。米FRBはインフレ抑制に向け利上げ継続を示し、景気抑制的な金利下で住宅市況も軟化傾向です。過去金利上昇局面ではS&P500にパフォーマンス劣後する場面もあり、米国株式同様に利上げ停止探る展開をみます。(田村)

【図9】スワップレートは追加政策修正を織り込む状況



出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 10年物国内金利(スワップ、国債)



注) 直近値は2022年12月27日時点。スワップレートは翌日物金利スワップ(固定/変動金利)。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図10】米金利高止まりは株価の重し



出所) Refinitivより当社経済調査室作成

米国リート 相対株価と10年国債利回り



注) 直近値は2022年12月27日時点。S&P USリート、S&P500はトータルリターンインデックスを使用。相対株価は各株価指数を2011年末=100で指数化し算出。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

● 2023年1月の主要経済指標と政治スケジュール

月	火	水	木	金
1/2 (中) 12月 製造業PMI (財新)	3 (米) 11月 建設支出 (独) 12月 失業率	4 (日) 12月 新車販売台数 (米) 12月 ISM製造業景気指数 (米) FOMC議事録 (12月13-14日分)	5 (日) 12月 マネタリーベース (日) 12月 消費者態度指数 (米) 12月 ADP雇用統計 (米) 11月 貿易収支 (独) 11月 貿易統計 (英) 12月 新車登録台数 (加) 金融政策決定会合 (伯) 11月 鉱工業生産	6 (日) 11月 毎月勤労統計 (米) 12月 労働省雇用統計 (米) 12月 ISMサービス業 景気指数 (米) 11月 製造業受注 (確報) (欧) 12月 ユーロ圏景況感指数 (独) 11月 製造業受注
9 (欧) 1月 Sentix投資家信頼感指数 (欧) 11月 失業率 (独) 11月 鉱工業生産 (豪) 11月 住宅建設許可件数	10 (日) 11月 家計調査 (米) 12月 NFIB中小企業楽観指数 (米) 11月 卸売在庫 (確報) (仏) 11月 鉱工業生産 (伯) 12月 消費者物価 (IPCA)	11 (日) 11月 景気先行指数 (伯) 11月 小売売上高	12 (日) 11月 経常収支 (日) 12月 銀行・信金貸出動向 (日) 12月 景気ウォッチャー (米) 12月 消費者物価 (米) 12月 月次財政収支 (印) 11月 鉱工業生産	13 (日) 12月 マネーストック (日) 12月 倒産件数 (米) 12月 輸出入物価 (米) 1月 ミシガン大学 消費者信頼感指数(速報) (欧) 11月 鉱工業生産 (伊) 11月 鉱工業生産 (英) 11月 鉱工業生産
16 (日) 12月 国内企業物価 (日) 12月 工作機械受注	17 (日) 11月 第3次産業活動指数 (日) 日銀金融政策 決定会合(～18日) (米) 1月 ニューヨーク連銀 製造業景気指数 (欧) 1月 ZEW景況感指数 (独) 1月 ZEW景況感指数 (英) 11月 失業率 (ILO基準)	18 (日) 11月 機械受注 (日) 黒田日銀総裁定例記者会見 (米) 12月 小売売上高 (米) 12月 生産者物価 (米) 12月 鉱工業生産 (米) 1月 NAHB住宅市場指数 (米) ページュブック (地区連銀経済報告) (英) 12月 消費者物価 (英) 12月 生産者物価 (豪) 1月 消費者信頼感指数	19 (日) 12月 貿易統計 (米) 12月 住宅着工・許可件数 (英) 12月 RICS住宅価格 (豪) 12月 雇用統計	20 (日) 12月 消費者物価 (全国) (米) 12月 中古住宅販売件数 (英) 1月 Gfk消費者信頼感指数 (英) 12月 小売売上高
23 (米) 12月 景気先行指数 (欧) 1月 消費者信頼感指数	24 (日) 1月 製造業PMI (日) 1月 サービス業PMI (米) 1月 製造業PMI(速報) (米) 1月 サービス業PMI(速報) (欧) 1月 サービス業PMI(速報) (独) 2月 Gfk消費者信頼感指数 (豪) 12月 NAB企業景況感指数	25 (独) 1月 ifo景況感指数 (豪) 12月 景気先行指数	26 (日) 12月 企業向けサービス価格 (米) 10-12月期 実質GDP (1次速報) (米) 12月 卸売在庫 (速報) (米) 12月 耐久財受注 (米) 12月 製造業受注 (速報) (米) 12月 新築住宅販売件数	27 (米) 12月 個人所得・消費 (米) 12月 中古住宅販売 仮契約指数 (米) 1月 ミシガン大学 消費者信頼感指数(確報) (欧) 12月 マネーサプライ (M3)
30 (欧) 10-12月期 実質GDP(速報) (独) 1月 失業者数 (独) 10-12月期 実質GDP(速報)	31 (日) 12月 労働関連統計 (日) 12月 鉱工業生産 (速報) (日) 12月 小売売上高 (米) 11月 S&P 500 [®] 株価 ケース・シャー住宅価格指数 (米) 1月 シカゴ購買部協会 景気指数 (米) 1月 消費者信頼感指数 (コンファレンス・ボード) (米) 連邦公開市場委員会 (FOMC、～2月1日)	2/1 (日) 1月 新車販売台数 (米) 1月 ADP雇用統計 (米) 12月 建設支出 (米) 1月 ISM製造業景気指数 (米) パウエルFRB議長記者会見 (欧) 12月 失業率	2 (日) 12月 マネタリーベース (米) 12月 製造業受注(確報) (欧) 欧州中央銀行(ECB)理事会 (欧) ラガルドECB総裁記者会見 (独) 12月 貿易統計 (英) 金融政策委員会(MPC) (豪) 12月 住宅建設許可件数	3 (米) 1月 労働省雇用統計 (米) 1月 ISMサービス業景気指数 (伯) 12月 鉱工業生産

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、を指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」
および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

注) 直近値は2022年12月27日時点

株式	(単位: ポイント)	直近値	11月末	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)	26,447.87	27,968.99	▲ 5.44
	TOPIX	1,910.15	1,985.57	▲ 3.80
米国	NYダウ (米ドル)	33,241.56	34,589.77	▲ 3.90
	S&P500	3,829.25	4,080.11	▲ 6.15
	ナスダック総合指数	10,353.23	11,468.00	▲ 9.72
欧州	ストックス・ヨーロッパ600	428.00	440.04	▲ 2.74
ドイツ	DAX®指数	13,995.10	14,397.04	▲ 2.79
英国	FTSE100指数	7,473.01	7,573.05	▲ 1.32
オーストラリア	S&P/ASX200指数	7,107.70	7,284.20	▲ 2.42
香港	ハンセン指数	19,593.06	18,597.23	5.35
中国	上海総合指数	3,095.57	3,151.34	▲ 1.77
インド	S&P BSE SENSEX指数	60,927.43	63,099.65	▲ 3.44
ブラジル	ボベスパ指数	108,578.20	112,486.01	▲ 3.47
先進国	MSCI WORLD	2,600.94	2,720.89	▲ 4.41
新興国	MSCI EM	959.39	972.29	▲ 1.33
新興アジア	MSCI EM ASIA	516.34	519.35	▲ 0.58

国債利回り	(単位: %)	直近値	11月末	騰落幅%
日本	10年物	0.462	0.251	0.211
米国	10年物	3.849	3.611	0.238
ドイツ	10年物	2.516	1.944	0.572
英国	10年物	3.633	3.163	0.470
カナダ	10年物	3.175	2.935	0.240
オーストラリア	10年物	3.846	3.566	0.280
ニュージーランド	10年物	4.375	4.100	0.275
インド	10年物	7.308	7.280	0.028
インドネシア	10年物	6.909	6.949	▲ 0.040
ブラジル	10年物	13.050	12.810	0.240
メキシコ	10年物	8.970	9.210	▲ 0.240
南アフリカ	10年物	10.170	10.285	▲ 0.115
トルコ	10年物	10.230	10.650	▲ 0.420
ロシア	10年物	10.350	10.110	0.240

リート	(単位: ポイント)	直近値	11月末	騰落率%
日本	東証リート指数	1,893.19	1,970.04	▲ 3.90
米国	S&P米国REIT指数	1,487.32	1,562.49	▲ 4.81
欧州	S&P欧州REIT指数	704.77	709.23	▲ 0.63
オーストラリア	S&P豪州REIT指数	899.67	935.92	▲ 3.87

為替 (対円)	(単位: 円)	直近値	11月末	騰落率%
米ドル		133.48	138.03	▲ 3.30
ユーロ		142.00	143.62	▲ 1.13
英ポンド		160.46	166.41	▲ 3.58
カナダドル		98.71	102.92	▲ 4.09
オーストラリアドル		89.82	93.67	▲ 4.11
ニュージーランドドル		83.76	86.88	▲ 3.59
中国人民元		19.178	19.449	▲ 1.40
インドルピー		1.6113	1.6959	▲ 4.99
インドネシアルピア (100ルピア)		0.8521	0.8773	▲ 2.87
タイバーツ		3.8522	3.9291	▲ 1.96
マレーシアリングギ		30.158	31.004	▲ 2.73
ブラジルリアル		25.213	26.616	▲ 5.27
メキシコペソ		6.845	7.157	▲ 4.36
南アフリカランド		7.758	8.031	▲ 3.41
トルコリラ		7.12	7.41	▲ 3.82
ロシアルーブル		1.8800	2.2085	▲ 14.87

政策金利	(単位: %)	直近値	11月末	騰落幅%
米国	FF目標金利	4.50	4.00	0.50
ユーロ圏	リファイナンスレート	2.50	2.00	0.50
英国	バンクレート	3.50	3.00	0.50
カナダ	オーバーナイト・レート	4.25	3.75	0.50
オーストラリア	キャッシュレート	3.10	2.85	0.25
ニュージーランド	キャッシュレート	4.25	4.25	0.00
中国	1年物優遇貸付金利	3.65	3.65	0.00
インド	レポレート	6.25	5.90	0.35
インドネシア	7日物リバース・レポ金利	5.50	5.25	0.25
ブラジル	SELIC金利誘導目標	13.75	13.75	0.00
メキシコ	オーバーナイト・レート	10.50	10.00	0.50
南アフリカ	レポレート	7.00	7.00	0.00
トルコ	1週間物レポ金利	9.00	9.00	0.00
ロシア	1週間物入札レポ金利	7.50	7.50	0.00

商品	(単位: ポイント)	直近値	11月末	騰落率%
原油	WTI先物 (米ドル)	79.53	80.55	▲ 1.27
金	COMEX先物 (米ドル)	1,816.30	1,753.20	3.60
工業用金属	ブルームバーグ商品指数	165.15	162.30	1.76
穀物	ブルームバーグ商品指数	47.90	47.88	0.05

注) 株式は現地通貨 (MSCIは米ドル) ベース、リートは現地通貨ベース (米国・欧州・オーストラリアは配当込み指数)、商品は米ドルベース。

FF目標金利はレンジ上限値を表記。原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。

直近値および前月末値のデータがない場合 (休場など)、それぞれ前営業日の値を表示。

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



三菱UFJ国際投信

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。（作成基準日：2022年12月28日）
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI EM ASIAに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）およびブルームバーグ（Bloomberg®）は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー（Bloomberg Finance L.P.）およびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）のサービスマークであり、三菱UFJ国際投信による一定の目的での利用のためにライセンスされています。ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）は、ブルームバーグとUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー（UBS Securities LLC）の間の契約に従ってブルームバーグが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーグ、ならびにUBSセキュリティーズ・エル・エル・シーおよびその関係会社（以下「UBS」と総称します。）のいずれも、三菱UFJ国際投信の関係会社ではなく、ブルームバーグおよびUBSは、三菱UFJ国際投信が運用するファンドを承認し、是認し、レビューまたは推奨するものではありません。ブルームバーグおよびUBSのいずれも、ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）に関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性も保証するものではありません。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIはS&P先進国REIT指数、S&P新興国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会